資料2

有田川町事業所分資料

第4次計画対応

1　町の事務事業における温室効果ガス削減目標

第4次計画では、町の全ての組織・施設・指定管理施設を対象に、公共施設の省エネルギー、再生可能エネルギー電力の活用、公用車の電動化等を進めます。現時点では既存資料で比較可能な2014年度を暫定基準年度とし、2030年度のCO_2排出量を51％削減することを目標とします。

暫定基準年度（2014年度）	直近の確定実績（2020年度）	2030年度 暫定目標
6,685.4 t-CO_2	4,252.2 t-CO_2	3,276 t-CO_2以下
基準値	2014年度比 36.4％減	2014年度比 51％減

排出量の推移と目標



2　2020年度のエネルギー別CO_2排出状況

エネルギー種別	使用量	CO_2排出量	構成比	2014年度比
電気	8,805,072 kWh	3,187.4 t	75.0％	41.9％減
灯油	138,968 L	345.9 t	8.1％	17.9％減
LPガス	70,828 m^3	463.9 t	10.9％	1.2％増
ガソリン	73,048 L	169.6 t	4.0％	23.2％減
軽油	20,368 L	53.3 t	1.3％	33.0％減
A重油	11,820 L	32.0 t	0.8％	38.9％増
合計	-	4,252.2 t	100.0％	36.4％減

ポイント

- 電気由来が全体の75.0％を占めるため、使用量の削減と排出係数の低い電力調達を分けて評価します。
- 2020年度実績は目標に近づいていますが、2030年度目標まで、さらに976.2 t-CO_2の削減が必要です。

有田川町事業所分資料

3　2030年度目標に向けた重点取組

分野	主な取組	2030年度の管理指標
施設・設備	LED化、高効率空調・給湯、断熱改修。新築は原則ZEB Oriented相当以上。	公共施設LED化 100％を目指す
電力	再エネ電力メニュー、非化石証書、PPA、屋根置き太陽光・蓄電池を組み合わせる。	事務事業の再エネ電力比率 60％以上
公用車	用途・航続距離・積載・災害対応を確認し、EV、PHV、FCV又はHEVへ更新する。	代替可能な公用車の電動車率 100％
職員行動	消灯、OA機器管理、エコドライブ、ペーパーレス、会議資料の電子化を継続する。	施設別・部門別に実施状況を確認
調達・工事	グリーン購入、再生材・紀州材・低炭素資材を活用し、ライフサイクル排出量を検討。	調達方針・工事基準への反映
データ管理	施設別・エネルギー別台帳を整備し、排出係数影響と使用量削減を分けて評価する。	毎年度の排出量・係数・対象範囲を公表

4　毎年度の算定・点検・公表

PLAN
対象施設・指標・担当課・予算を確認

DO
省エネ・再エネ・公用車対策を実施

CHECK
台帳と排出係数で実績を算定・評価

ACTION
目標差・制度変更を踏まえて改善

年度報告の掲載項目

- 温室効果ガス総排出量と目標達成状況
- 施設別・エネルギー別使用量
- 電力排出係数と再エネ電力比率
- 対象施設・対象ガス・算定方法の変更
- LED化・太陽光・ZEB・公用車電動化の進捗
- 前年差の主な要因と次年度の改善策

算定上の留意事項

本資料の2014年度基準値及び2020年度実績は、既存の役場CO_2排出量報告書に基づきます。2013年度相当の比較可能性、指定管理施設を含む対象範囲、温対法上の7種類の温室効果ガスの該当性は、令和8年度中に庁内台帳を再整理して確認します。排出係数・地球温暖化係数・算定対象が更新された場合は、採用年度と算定方法を明記し、前年以前との比較可能性を確保します。

出典：第4次有田川町地球温暖化対策実行計画、第3次計画掲載資料2、環境省「自治体排出量カルテ（有田川町）」を基に作成。